

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第97期決算公告

平成14年6月28日

TOWA 株式会社 東和銀行

新潟県柏崎市本町二丁目12番6号
代表取締役 増田照男

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)			
現 金 及 び 短 期 投 資	117,470	預 金 の 部	1,655,600
コ ー ル ロ ン	47,531	一 人 マ ネ ジ メ ン ト	646
買 入 金 融 債 権	4,196	外 國 の 債 款	36
商 品 有 価 証 券	82	そ の 他 の 債 款	10,716
有 価 証 券	294,637	預 金 の 部	632
國 出 金	1,248,878	預 金 の 部	15,916
外 國 为 曆	3,050	預 金 の 部	2,547
そ の 他 資 産	14,191	預 金 の 部	2,531
動 廉 不 動 産	31,813	預 金 の 部	21,610
證 券 有 価 証 券	26,285	資 本 の 部	1,710,653
支 払 保 譲 金	21,619	(資本の部)	
資 本 の 部	△34,436	資 本 の 部	35,565
		資 本 の 部	37,792
		資 本 の 部	37,803
		資 本 の 部	10,222
		資 本 の 部	20,700
		資 本 の 部	△1,491
		資 本 の 部	△10
		資 本 の 部	65,167
資 本 の 部 合 计	1,775,220	資 本 の 部 合 计	1,775,220

(注) 1. 土地の西野川原地合は、土地の売却権に関する公債額で区分第2号の4号に於けるものと同一とし、その西野川原地合に属する公債額10億円に定める額7,582百万円。
 2. 資本の2つめ、預金の資本部は14,394百万円、支払保証金は93,213百万円、3ヶ月以上定期預金額は2,490百万円及び貸出金件数のうち預り金額141,412百万円に於けるもの合計額141,413百万円となり、それ以外の差額は、銀行恣意行則第19条の2第1項第5号口による。
 3. 国出金(資本の部)、
 4. 動産不動産の賃借料等
 5. 保証に係する資産として、有価証券等合計額 124,624百万円
 (備考) 金融会社は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成14年4月1日から)

(平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
利 益	40,994
資 本 の 部	35,562
資 本 の 部	△31,077
税務取引等収益	4,281
その他の収益	1,043
その他の常収益	7,473
經 常 費 用	76,652
資金調達費用	2,713
(うち預金利息)	(2,147)
税務取引等費用	2,493
その他の費用	172
其 他 経 費	28,488
その他の常費用	42,784
經 常 損 失	28,455
特 別 利 益	426
特 別 損 失	71
取引再調整前当期純損失	28,101
法人税、消費税及び事業税	1,946
法人税等調整額	△8,740
少 数 株 主 損 失	409
当 期 純 損 失	20,898

(注) 1. 土地の西野川原地合は、土地の売却権に関する公債額で区分第2号の4号に於けるものと同一とし、土地の売却権に関する公債額10億円に定める額7,582百万円。
 2. 資本の2つめ、預金の資本部は14,394百万円、支払保証金は93,213百万円、3ヶ月以上定期預金額は2,490百万円及び貸出金件数のうち預り金額141,412百万円に於けるもの合計額141,413百万円となり、それ以外の差額は、銀行恣意行則第19条の2第1項第5号口による。
 3. 国出金(資本の部)、
 4. 動産不動産の賃借料等
 5. 保証に係する資産として、有価証券等合計額 131,411百万円
 6. 1種類当たりの取扱額
 (備考) 金融会社は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ	項目	ページ
単体情報			
[概況・組織]			
1. 経営の組織	33	(4) 有価証券	50
2. 大株主一覧	65	商品有価証券の種類別平均残高	50
3. 役員一覧	32	有価証券の種類別の残存期間別残高	49
4. 店舗一覧	34~36	有価証券の種類別平均残高	49
[銀行の主要な業務の内容]			
5. 主要な業務の内容	19~30	預証率	55
[銀行の主要な業務に関する事項]			
6. 営業の概況	5	9. リスク管理体制	8
7. 主要な経営指標の推移	5	10. 法令遵守の体制	9
8. 業務の状況を示す指標		[財産の状況に関する事項]	
(1) 主要な業務の状況		11. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	38~42
業務粗利益・業務粗利益率	51	12. リスク管理債権額	48
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引		13. 自己資本の充実の状況	55
収支及びその他業務収支	51・54	14. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	57~64
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、		15. 貸倒引当金の残高・期中増減額	48
利息、利回り及び資金利鞘	52・56	16. 貸出金償却額	47
受取利息・支払利息の増減	53	17. 商法特例法に基づく会計監査人の監査	42
経常利益率	55	18. 証券取引法に基づく監査証明	42
当期純利益率	55	[連結情報]	
(2) 預金		[銀行及び子会社等の概況]	
預金科目別残高	43	1. 主要な事業の内容及び組織	67
定期預金の残存期間別残高	43	2. 子会社等に関する情報	67
(3) 貸出金		[銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項]	
貸出金残高	45	3. 営業の概況	7
貸出金の残存期間別残高	45	4. 主要な経営指標	6
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	46	[銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項]	
貸出金使途別残高	45	5. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、	
業種別の貸出金残高・割合	47	連結キャッシュ・フロー計算書	68~73
中小企業等に対する貸出金残高・割合	47	6. 連結リスク管理債権額	71
特定海外債権残高	50	7. 自己資本の充実の状況	89
預貸率	55	8. 連結セグメント情報	89
		9. 証券取引法に基づく監査証明	73

金融再生法第6条に規定する開示項目

項目	ページ
1. 資産の査定額	48

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。